

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,975,440	1,826,447	9,325,368
経常利益又は経常損失() (千円)	68,629	81,489	982,630
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	38,608	53,417	583,382
四半期包括利益又は包括利益(千円)	85,280	90,869	566,928
純資産額(千円)	10,669,759	10,923,890	11,006,122
総資産額(千円)	14,483,603	15,899,373	15,255,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.01	5.55	60.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.7	68.7	72.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第39期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機は後退したものの、円高の長期化や原油価格の高止まりなど依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当医療機器業界におきましては、本年4月に改定される診療報酬はほぼ現状維持の水準となりますが、医科材料の価格は引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。このような状況の中、経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することが経営上の重要な課題となってきました。

当第1四半期連結累計期間は、販売面では主力製品を中心とする自社販売と中国・欧州における海外販売に重点をおいて活動を行なってまいりました。また、原価および経費につきましては一層の低減に努めてまいりました。

売上を販売形態別に見ますと、まず自社販売では診療報酬改定前の買い控えや新製品発売の遅延などにより1,256百万円（前年同期比12.5%減）と大幅な減少となりました。系統別の内訳では、泌尿器系はフォーリーカテーテル、腎盂バルーンなど全般的に売上が不足しました。消化器系は、イレウスチューブ、胃ろう造設術関連製品などの売上が減少しました。外科系では麻酔系の一部の製品を除き全般的に伸び悩みました。血管系では新製品の発売が遅れたことにより減少しました。看護・検査系他では組織採取用の製品は増加しましたが、注腸検査用のチューブやドレープ系製品が減少しました。

OEM販売では一部の血管造影関連製品は受注を伸ばしましたが、主にエクステンションチューブの受注が遅れたことにより343百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

海外販売等ですが、まず中国国内での販売は泌尿器系、消化器系など主な系統で2桁の増加をいたしました。また、欧州を中心とする地域での販売は主に看護・検査系他の生検針が増加しました。この結果、売上は226百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

また、製品系統別の実績では泌尿器系製品は491百万円（前年同期比5.7%減）、消化器系製品は597百万円（前年同期比13.0%減）、外科系製品は226百万円（前年同期比1.9%減）、血管系製品は339百万円（前年同期比8.9%減）、看護・検査系他製品は171百万円（前年同期比4.4%増）となっております。

一方、利益面につきましては、主に売上不足による利益の減少と販管費の増加が大きく影響いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,826百万円（前年同期比7.5%減）、売上総利益797百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失84百万円（前年同期営業利益68百万円）、経常損失81百万円（前年同期経常利益68百万円）、四半期純損失53百万円（前年同期四半期純利益38百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して644百万円増加し、15,899百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少243百万円に対して、商品及び製品の増加244百万円やベトナムクリエートメディック有限会社の工場建設等に伴う建設仮勘定の増加216百万円、国債の取得による投資有価証券の増加316百万円が主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して726百万円増加し、4,975百万円となりました。これは、短期借入金の減少188百万円や未払法人税等の減少136百万円に対して、長期借入金の増加1,021百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、10,923百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加133百万円に対して、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少53百万円や配当による利益剰余金の減少173百万円が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,200	96,062	同上
単元未満株式	普通株式 10,627	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,062	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,500	-	47,500	0.49
計	-	47,500	-	47,500	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,554	3,538,091
受取手形及び売掛金	3,376,967	3,133,116
有価証券	310,000	310,000
商品及び製品	1,155,519	1,400,112
仕掛品	582,737	604,008
原材料及び貯蔵品	457,901	453,029
繰延税金資産	102,653	149,787
その他	83,730	96,303
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	9,619,064	9,683,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,613,859	1,629,897
機械装置及び運搬具(純額)	303,536	329,975
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	63,262	56,925
建設仮勘定	192,970	409,107
その他(純額)	131,832	132,712
有形固定資産合計	3,790,549	4,043,706
無形固定資産		
借地権	132,374	143,436
その他	31,257	29,738
無形固定資産合計	163,632	173,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,916	1,446,363
繰延税金資産	406,481	406,300
その他	150,236	151,015
貸倒引当金	4,636	4,636
投資その他の資産合計	1,681,997	1,999,043
固定資産合計	5,636,179	6,215,924
資産合計	15,255,244	15,899,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992,795	1,009,902
短期借入金	1,316,028	1,127,203
1年内返済予定の長期借入金	77,753	-
リース債務	23,668	22,511
未払法人税等	162,629	26,491
賞与引当金	29,585	127,990
役員賞与引当金	12,400	3,100
その他	439,129	430,965
流動負債合計	3,053,989	2,748,165
固定負債		
長期借入金	-	1,021,900
リース債務	42,756	37,260
退職給付引当金	981,095	992,787
役員退職慰労引当金	168,361	172,436
その他	2,918	2,934
固定負債合計	1,195,132	2,227,317
負債合計	4,249,121	4,975,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,331,540	8,105,021
自己株式	34,359	34,359
株主資本合計	11,244,938	11,018,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,614	24,136
為替換算調整勘定	252,430	118,666
その他の包括利益累計額合計	238,815	94,529
純資産合計	11,006,122	10,923,890
負債純資産合計	15,255,244	15,899,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,975,440	1,826,447
売上原価	1,071,961	1,028,867
売上総利益	903,479	797,580
販売費及び一般管理費	835,249	881,809
営業利益又は営業損失()	68,230	84,229
営業外収益		
受取利息	832	1,748
為替差益	7,575	4,423
その他	3,822	5,191
営業外収益合計	12,230	11,364
営業外費用		
支払利息	3,969	4,736
手形売却損	581	150
金利スワップ評価損	80	1,533
開業費	6,697	-
その他	503	2,204
営業外費用合計	11,831	8,624
経常利益又は経常損失()	68,629	81,489
特別利益		
固定資産売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	8,000	-
特別利益合計	8,023	-
特別損失		
災害による損失	3,144	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,604	-
特別損失合計	4,749	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,903	81,489
法人税、住民税及び事業税	40,093	24,683
法人税等調整額	6,799	52,756
法人税等合計	33,294	28,072
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,608	53,417
四半期純利益又は四半期純損失()	38,608	53,417

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,608	53,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,924	10,522
為替換算調整勘定	51,596	133,763
その他の包括利益合計	46,671	144,286
四半期包括利益	85,280	90,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,280	90,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	56,267千円	65,255千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円01銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	38,608	53,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	38,608	53,417
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,788	9,616,748

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

クリエートメディック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。